

当面の主要課題（令和6年7月策定）

<p>国民</p>	<p>資産形成支援制度の情報発信や制度向上に向けた取組み等により、国民の安定的な資産形成の実現に取り組む</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国民の安定的な資産形成を推進し「貯蓄から投資へ」の流れを確かなものとするための取組み 2. 国民の金融リテラシー向上に向けた、金融経済教育推進機構(J-FLEC)の運営の支援・連携 3. 有価証券投資に関連した詐欺への対応 	<ol style="list-style-type: none"> 4. 資産形成支援制度の改善、利便性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ NISA制度の利便性向上に向けた取組み ・ 確定拠出年金制度(企業型DC、iDeCo)の改革に向けた取組み 5. 高齢者の資産活用と円滑な世代間移転のための取組み 6. 個人投資家の投資環境の改善に向けた取組み
<p>市場仲介者 (協会員)</p>	<p>顧客本位の業務運営の推進・市場仲介者としての機能と信頼性の向上に取り組む</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 顧客本位の業務運営の徹底に向けた取組み 2. 高齢社会に対応した金融サービスの実現に向けた取組み 3. 会員におけるサイバーセキュリティ対策水準の向上支援 4. 協会員のコンプライアンス体制整備の支援 5. 適切な自主規制機能の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 機動的・効果的な協会監査 ・ インサイダー取引の未然防止に向けた継続的な対応 	<ol style="list-style-type: none"> 6. 証券業におけるミドル・バックオフィス業務の効率化に向けた取組み 7. 証券取引における各種手続きのペーパーレス化・デジタル化等の推進 8. 社会課題の解決に向けた会員の人材育成の支援 9. 規制のスクラップアンドビルドに向けた取組み 10. 資産運用立国実現プラン等への対応 11. 販売チャネルの多様化への対応
<p>社会連携</p>	<p>SDGsの推進等により社会との連携に取り組む</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. SDGs達成に向けた国内外のパートナーシップの強化 2. 経済的に厳しい状況にあるこども等への支援 	<ol style="list-style-type: none"> 3. 証券市場や証券会社の機能、役割の理解促進 4. 働きがいのある職場環境の整備やダイバーシティの推進
<p>証券市場 (市場インフラ)</p>	<p>金融イノベーションや国際金融都市への対応等を含め、我が国の資本市場の機能・競争力の強化に取り組む</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 金融イノベーションの進展への適切な対応 2. PTSの機能向上のための制度整備 3. 特定投資家向け銘柄制度(J-Ships)の普及に向けた取組み 4. スタートアップへの成長資金供給促進のための環境整備 	<ol style="list-style-type: none"> 5. 社債市場の拡充・多様化に向けた環境整備 6. マイナンバー制度の利活用範囲の拡大に向けた取組み 7. 市場機能維持のための訓練の実施 8. 国際金融センターの実現に貢献する取組み 9. 株式の決済期間の短縮化(T+1化)にかかる情報収集
<p>国際資本市場</p>	<p>サステナブルファイナンスの促進等を含め、グローバルな情報発信・連携の拡充に取り組む</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 我が国資本市場へ投資を呼び込むための日本証券サミットを含めた海外向けプロモーション活動の推進 2. 我が国におけるトランジション・ファイナンス等にかかる取組みの国際資本市場への意義発信・理解促進の支援 3. 国際資本市場におけるサステナブル・ファイナンス等の最新の取組みにかかる市場関係者への情報発信・働きかけ 	<ol style="list-style-type: none"> 4. リテール市場の環境変化等を踏まえた国際的な証券規制動向のフォローと対応 5. アジア証券人フォーラムの東京総会のホスト等を通じた海外関係機関との連携・協力の一層の推進
<p>日証協</p>	<p>協会事務局組織のより一層の活性化に取り組む</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 業務のスクラップ・アンド・ビルド、DXの活用等による効率化の推進 2. サイバーセキュリティ対策等、業務継続体制の維持・向上 	<ol style="list-style-type: none"> 3. 職員の能力・資質の一層の向上 4. 働きがいのある・働きやすい職場環境整備の推進